

「The New Times」(英字日刊紙)の主要報道

2011年3月

在ルワンダ大使館

(1) 内政

ア 政府リトリートの開催：第8回政府リトリートが2日から4日にかけて開催され、200名を超える政府関係者(閣僚、大使、関連機関長、地方自治体首長他)が参加し、ルワンダの経済社会開発の加速化につき議論を交わした。カガメ大統領は、長期国家開発計画「Vision 2020」の達成に向けて、全ての国民がより良い暮らしを享受出来る様に、指導者ひとりひとりが責任を果たし協力することが大切である旨演説した。

イ 当地公認報道機関の公表：11日、メディア高等委員会(MHC)は、公認報道機関のリストを公表した。リストには27放送局、32新聞社が含まれている。また、30日、政府は報道機関関連法案を可決し、政府から独立した報道機関の行動規範を司る専門機関が新設されることとなった。MHCは、引き続き報道機関の認可や取材許可証の発行を行う。

ウ インガビレ統一民主勢力(FDU)インキンギ党党首の裁判：高等裁判所は、インガビレ党首は自身の裁判の審理に必要な書類を2月以降提出しておらず、裁判が進展していない旨明らかにした。ブシンギエ高等裁判所長は、同党首からの回答を待つ方向ではあるが、同党首からの同意があれば回答を待たずに審理を進めることも出来る旨述べた。同党首関係者は本件に関するコメントを差し控えている。

(2) 経済

ア 投資・ビジネス関連会合：ルワンダは、カンヌ(フランス)で開催された国際不動産投資・都市開発マーケット会議に初参加した。マクザ首相が訪問団長となり、参加した投資家に対し、キガリ市開発計画等の説明を行った。また、16日及び17日、第2回アフリカ・ビジネス環境会議がキガリ市内で開催され、東・南部アフリカを中心に100名以上の関係者が出席した。投資環境の向上のため、各国がそれぞれグッドプラクティスの紹介を行った。

イ 鉱物産業：10日、採掘地保証(iTSCi)制度の施行を前に、森林・鉱床省はルワンダ鉱物地質局や鉱山従事者・流通業者を集め、鉱物のトレーサビリティに関する会合を開き、意見交換を行った。同省は、同制度の導入延期を求めている

が認められず、同会合では施行日までに最大限の努力をするという決定に留まった。

ウ 東アフリカ共同体（EAC）：第4回第4部アフリカ立法議会（EALA）が29日から2週間の日程で始まった。カガメ大統領は、同会合の開催に際し演説を行い、EAC内でビジネスをする際の課題は非関税障壁並びに共通市場議定書について投資家の認識が低いことである旨指摘し、改善を促した。期間中は、EACの統合の深化に必要な法的枠組みに関する協議が行われる。一方、ムカルリザEAC大臣は、次期EAC議長職を巡ってブルンジと協議中であることを明かし、ルワンダ人の議長就任への期待を見せた。

エ 大規模雇用計画：公共サービス・労働省は、今後7年間で少なくとも150万人の雇用機会を創出する計画を明らかにした。ルワンダ国内に9万社以上ある中小企業の支援に焦点が当てられ、企業がより多くの従業員を雇用する努力義務及びルワンダ開発局（RDB）の起業研修の強化が発表された。

（3） 外交・安全保障

ア ルワンダ・フランス関係：ムシキワボ外務協力大臣は、アラン・ジュペ氏のフランス外相就任について、「悪いニュースである」とコメントした。同氏は、1993～95年の間も外相の地位にあり、ジェノサイドを推進したルワンダの当時の政府を支援していた。

イ ルワンダ・イギリス関係：9日、DfIDは今後4年間にかけての330百万ポンドの財政支援を約束し、ルワンダの財政管理能力に信頼がおけるため、引き続き協力していく旨公表した。

ウ ルワンダ・アメリカ関係：15日から4日間、EACではじめてアメリカ連邦捜査局ナショナルアカデミー協会（FBI NAA）の会議が開かれ、多くのアフリカ・中東出身の同アカデミーの卒業生達の間で、テロ、サイバー犯罪、違法薬物取引、人身売買対策等につき話し合われた。ハレリマナ国内治安大臣はルワンダがFBIアカデミーと共に犯罪の防止に尽力することを約束した。同会議に参加するため訪問していたライアFBI NAA総長とデマレストFBI課長補佐はカガメ大統領を表敬し、テロやサイバー犯罪と戦う基盤となる、平和で安定した国家を発展させている同大統領に賞賛を送った。

エ ルワンダ・ベルギー関係：22日、ベルギー当局は、インテラハムウェに所属していた2人のジェノサイド容疑者を逮捕した。ンゴガ検事総長は、ベルギーとルワンダ当局はジェノサイド容疑者逮捕において長らく協力しており、驚くにはあたらぬと述べた。

オ ルワンダ・ケニア関係：23日、ニヤガ・ケニア企業開発大臣が訪問し、2国間協力協定を締結した。ンサンザバガンワ貿易・産業大臣は、同協定によりケニアの民間企業発展の経験をルワンダの民間企業の発展に役立てたいと述べた。

カ ルワンダ・ボツワナ関係：21日、来訪中のマジレ・ボツワナ国軍参謀総長はカヨンガ参謀総長と両国の安全保障協力の発展の可能性について会談した。マジレ参謀総長は軍人の訓練・人材交流などの分野を中心に、協力関係を促進していきたいと述べた。

キ ルワンダ・サウジアラビア関係：8日、来訪中のサウジアラビアのアル・ワリード王子はカガメ大統領を表敬した後、ルワンダのビジョンのある発展が印象的であり、是非投資を検討したいと述べた。

ク ルワンダ・国連関係：ハイチPKOのため、120人のルワンダ国家警察の警察官がハイチに派遣された。現在ルワンダは、374名の警察官をリベリア、コートジボワール、スーダン、チャド、ハイチの国連ミッションに派遣している。

ケ ルワンダ・コモンウェルス関係：コモンウェルスの事務次長が訪問し、ルワンダの報道機関に対するワークショップを開催した。ムソニ情報大臣は、コモンウェルスとルワンダが、プロ意識のある報道機関は民主主義と説明責任のある政府のために重要なものである、という認識を共有している旨発表した。

コ CEPGL：8日から9日にかけて大湖地域経済共同体（CEPGL）議会議長会議が開催され、参加した各国の両院議長は、地域の安全保障のためにCEPGLの平和維持軍を設立することにつき合意した。ドンド・コンゴ（民）上院議長は、同国内には依然反政府武装勢力が存在しており、掃討のためにはCEPGLの平和維持軍の創設が重要であると述べた。同会議に参加したフラハウト・ベルギー下院議長も、CEPGLの平和維持軍は同地域における反政府武装勢力の掃討に重要な役割を果たすはずであると述べた。

サ コンゴ（民）東部情勢：15日、カバレベ国防大臣はミース国連コンゴ（民）安定化ミッション（MONUSCO）司令官と会談し、地域の安全保障、とりわけコンゴ（民）の状況につき話しあった。同司令官はコンゴ（民）の状況改善に対するルワンダの貢献を賞賛し、ルワンダとコンゴ（民）の良好な二国間関係がFDLRの弱体化につながっていると述べた。

シ リビア及びコートジボワール情勢に対する立場：22日、イギリス訪問中のカガメ大統領は、BBCの討論番組に出演し、リビア及びコートジボワール情勢につき、国連安全保障理事会がリビアへの軍事介入を容認する決議案を採択したことは正しい決断であり、コートジボワールに対しても事態の收拾がつかなくなる前に何

らかの行動を取るべきである旨述べた。特に、同大統領は、コートジボワールにおいてジェノサイドが発生しかねないという懸念を示した上で、文民の安全確保や治安安定のために妥当な解決策を示すため軍事行動が必要である旨述べた。

(4) 経済社会開発

ア ジェンダー：王立コモンウェルス協会とNGO団体「プランUK」は、アフリカの中でルワンダはセーシェルに次いで2番目に女性の社会的地位が高い国であると発表した。コモンウェルス全体では10位である。特に、政治的参加、未成年の妊娠率、ジェンダー間の給与の差について高評価を受けた。

イ 保健：シディベUNAIDS事務局長がカガメ大統領を表敬し、6月にニューヨークでの開催が予定されるHIV/AIDSに関する国連ハイレベル会議へ招待した。同事務局長は、ルワンダが国連のHIV/AIDS対策のモデル国であり、高い政治レベルにおける指導力があればHIV/AIDSへの適切な対策が講じられるという好例であると述べ、ルワンダにおいて殆ど全てのHIV/AIDS患者が医療にアクセスしていることを紹介した。また、専門家の調査によれば、ルワンダは2001年から10年の間にマラリア感染率を70%減少させ、死亡率を61%減少させた。同調査は、5歳以下の幼児が感染から24時間以内に治療を受ける率が2008年から10年の間に62%から89%に、妊婦が同様の治療を受ける率が60%から89.2%に上昇したことも示した。ルワンダ政府は2012年までにマラリア感染率を90%減少させる意思を示している。

(注)「ルワンダ月報」は、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。